

第13回 エネルギー・原発問題委員会 開催

2025年2月18日(火) 14:00～16:00 会場(ゼンショーホールディングス会議室) & オンライン 開催

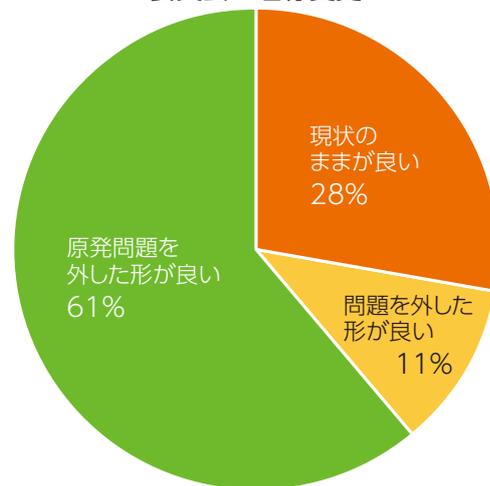
今年度の活動報告と今後の活動の方向性について報告・議論を行いました。



◀村田座長
(株式会社高島屋 代表取締役社長)

会場の様子▶

委員会の名称変更



2月6日時点 回答数:62件(役員28件)

事務局より報告

【第7次エネルギー基本計画について】

- ・電源構成目標は2040年に設定
- ・ウクライナ情勢や中東の緊迫化等の外部環境の変化による、安定供給確保の重要性の高まり
- ・原子力発電の最大限の活用の明記
- ・脱炭素化に伴う国民コストの増加と、社会変化に対する国民の理解と行動変容
- ・火力発電の内訳(LNG/石炭/石油)の不記載

【2024年度活動報告】

- ・「エネルギー政策への国民関与を求める」提言作成のため、有識者面談を多数実施
結果として、討論型世論調査や気候市民会議を参考にした「議論の場」の具体案を提言
- ・経済産業省 加藤政務官に提言を手交
今後、広報や使用済み核燃料の最終処分に関する、実務担当者とのコミュニケーションを続ける
- ・委員会の名称変更のアンケート結果を報告
回答率が低いため、引き続き回答を募集する。回答数が高まったら、結果を踏まえて判断する

出席者ご意見 ※抜粋

- ・これまではどうやって電気を作るかを議論していたが、「いかに使わないか」を議論すべきではないか。
- ・「エネルギー問題」という言葉自体範囲が広い。何を問題視し何を議論するか明確にするべき。
- ・3.11きっかけという生団連の設立を思えば「原発問題」という言葉は残すべき。
- ・議論すべきは原発問題だけではないと思う。
- ・脱炭素が本当に必要なことなのか、疑問がある。
- ・会員企業の再エネの取り組みが知りたい。
- ・発電だけでなく「資源」の観点と「新技術と国家予算をセット」で学びたい。

【事務局所感】

- ・委員会の目的を明確化し、会員間の共通認識を促進する。
- ・2025年度活動計画に、ご意見を反映し実行していく。